

2022年8月25日

各 位

株式会社 もみじ銀行

## 株式会社アトラックの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

### 1. 企業概要

企業名	株式会社アトラック
所在地	広島県三原市皆実1-21-15
代表者	山内 透、浦谷 武澄
業種	人材派遣業
URL	<a href="https://www.attrack.co.jp">https://www.attrack.co.jp</a>

※株式会社アトラックの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280  
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



# 株式会社アトラック SDGs宣言

弊社は、「相互信頼をモットーに！！一人ひとりが夢を持てる環境創りを目指します。」という企業理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決、及び持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月1日

株式会社アトラック

代表取締役会長 山内 透

代表取締役社長 浦谷 武澄

## 重点項目(ターゲット2030)

### プロフェッショナルなサポート

お客様の会社について深く理解し、常にお客様の視点に立った業務の仕組みづくりを「人」という観点でサポートします。これからも、社員のスキルアップを図り、より良いサービスを提供してまいります。

#### 【主な取り組み】

「人」に関する多彩な事業分野のニーズに対する柔軟な対応、優秀な人材の紹介、万全のアフターフォロー、プライバシーマークの取得、社内研修の実施  
資格取得支援

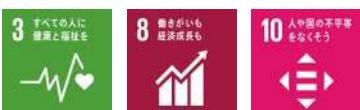


### 夢を持って働く、働きがいのある職場

社員一人ひとりの個性やライフスタイルを認め合い、誰もが夢を持って働く、働きがいのある職場を目指します。また、社員の健康と安全に配慮した職場環境の改善にも取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

健康づくり優良事業所5つ星認定(ひろしま企業健康宣言)、「広島県仕事と家庭の両立支援企業」への登録、ハラスマント対応、健康管理規程の整備、ストレスチェックの実施



### 環境への配慮

環境問題を重要な経営課題と認識し、事業を通じた環境負荷低減に努めます。また、社内における省エネや廃棄物の削減にも取り組み、環境に配慮した事業活動を継続してまいります。

#### 【主な取り組み】

廃棄物の削減、ペーパーレス化の推進  
太陽光パネルの設置  
社内照明のLED化  
グリーン購入の推進



### 地域社会への貢献

地域における各種活動を通じ、地域課題の解決に取り組んでいます。これからもステークホルダーの皆さまと連携し、安心して暮らせる社会の実現に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

保育園の運営、三原お仕事ハンドブックへの掲載、中学生の職場体験を実施、地元業者様からの優先仕入れ、こども110番の家として登録、防災マニュアルの作成、病院や消防署と連携した防火訓練の実施



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。

